

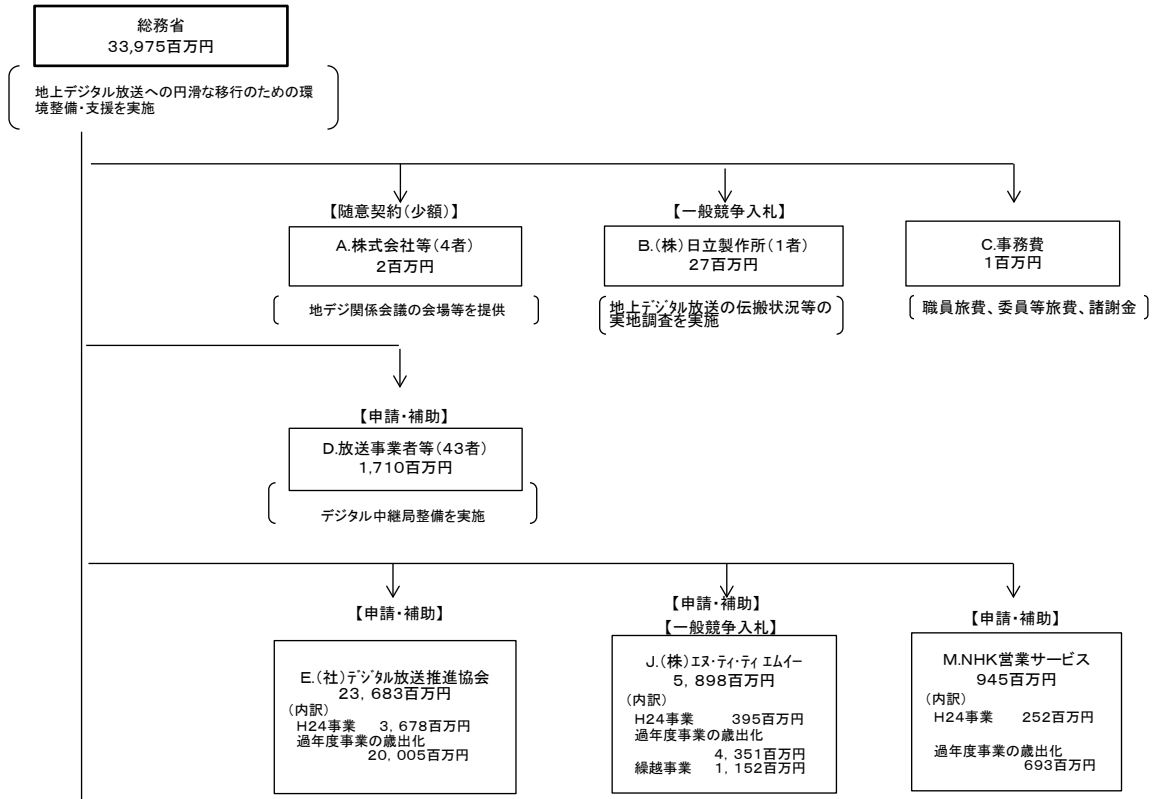
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	無線システム普及支援事業 (地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	地上放送課		課長 長塩 義樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第9号、第11号の2		関係する計画、通知等	電波法第71条の2第1項第1号(東北3県を除く44都道府県における地上アナログ放送の終了期限の根拠)、東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律第2条(東北3県における地上アナログ放送の終了期限の根拠)、地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン2010(デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議、平成22年12月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了)を実現し、電波の有効利用を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上デジタル放送への完全移行は円滑に完了。引き続き、地上デジタル放送への完全移行後の課題に対応するため、平成24年度以降において必要な環境整備・支援策を実施。具体的には ①23年度末の東北3県におけるアナログ放送終了直後における相談対応を含め、新たな難視聴恒久対策等の相談など、引き続き受ける地デジコールセンター体制の整備 ②デジタル難視聴世帯に対する対策の実施等、地デジ受信のための支援策の継続実施 ③低所得世帯へのチューナー等支援等を実施した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	24,501	35,256	30,528	31,733	31,735	
		補正予算	8,980	0	1,299	0		
		繰越し等	-3,031	7,107	2,707	1,804		
	計		30,450	42,363	34,534	33,537	31,735	
	執行額		26,814	40,682	33,975			
執行率(%)		88.1%	96.0%	98.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了)		成果実績	%	—	地デジ完全移行	—	(デジタル難視聴世帯に対する恒久対策の終了)
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	デジタル中継局整備の支援局数		活動実績 (当初見込み)	局	847 (876)	175 (304)	199 (160)	— (100)
	デジサポ(総務省テレビ受信者支援センター)の設置数		活動実績 (当初見込み)	箇所	51 (51)	51 (51)	16 (16)	— (8)
単位当たりコスト	デジタル中継局整備 8.6百万円/局		算出根拠	24年度デジタル中継局整備支援に要した費用(国庫支出額)1,709百万円/24年度デジタル中継局整備の支援局数 199局				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.6	0.6	本事業については、平成21年度から国庫債務負担行為により複数年度にかけて歳出化しており、平成26年度の予算には、平成22～25年度の事業の歳出化額が含まれている。			
	電波監視等業務旅費		29.6	26.4				
	委員等旅費		0.2	0.2				
	電波監視等業務庁費		58.6	82.5				
	無線システム普及支援事業費等補助金		31,643.9	31,625.2				
計		31,733	31,735					

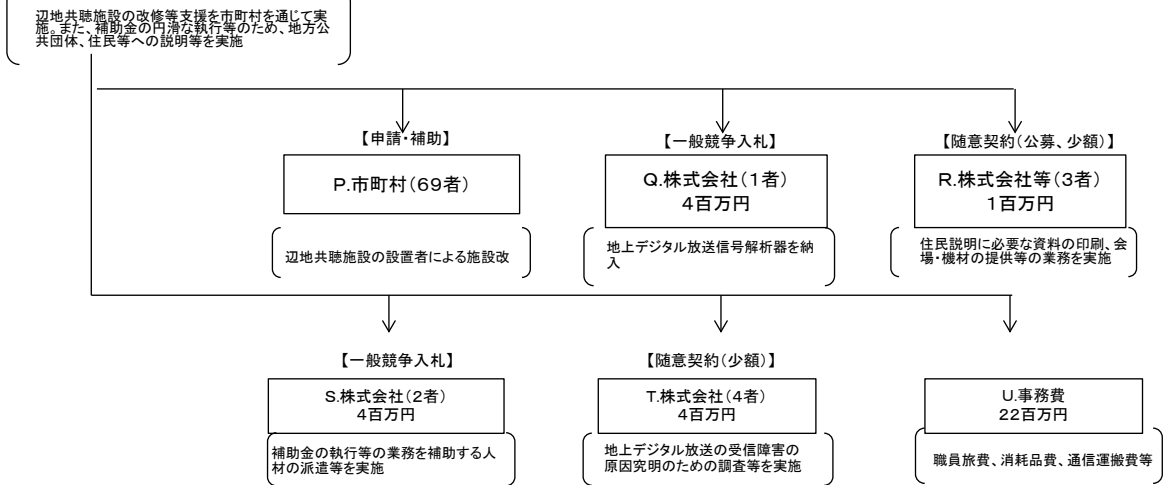
事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・地上デジタル放送への移行は、ひっ迫する電波の有効利用の促進等を目的に国策で実施している。 ・地上テレビ放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入力する重要な手段であり、視聴できない方が生じないよう、国として必要な施策(本事業)を実施する必要がある。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分けにおいて、事業の効率的執行、地デジ事業の効果の国民への分かりやすい説明、透明性の確保等に留意するよう指摘された事を踏まえ、引き続き、効率的な事業の実施体制の確保等や地デジ化によって空周波数の用途や有効活用等のわかりやすい周知・アピールを実施。加えて、事業の透明性確保のため、引き続き、デジタル難視対策世帯数等の事業状況の公開する等、今後も更なる透明性の確保に努める。 ・民間事業者等が実施主体となる施策については、実施主体から実績について定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業により民間の創意工夫を活用するなど、効率的に実施。 ・本事業の実施等により、地上デジタル放送への完全移行後も、暫定衛星対策を実施している世帯について、平成26年度までに共聴施設の新設等の地上系による恒久対策を実施するなど、引き続き地上デジタル放送の送受信環境の整備を実施。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	本事業については、上述のとおりいずれの項目も十分できていると評価できる。引き続き適正かつ効率的な執行に取り組む。				
	外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	更なる効率化				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>本事業については、平成21年度から国庫債務負担行為により複数年度にかけて歳出化しており、平成26年度の予算には、平成22年～25年度の事業の歳出化額が含まれている。所見等も踏まえ、平成26年度の地デジ関連事業費要求額については、事業の効率化の観点から、これまでの実績等を勘案して個別訪問や難視調査の対象等の見直しを行った。なお、引き続き、地デジ化によって空周波数の用途や有効活用等をわかりやすく周知・アピールしていくとともに、デジタル難視対策世帯数などの事業状況を公開する等、今後も更なる事業の透明性の確保を図る。</p>				
備考					
<p>事業仕分け第1弾 事業番号1-20 電波利用共益費用② (1)地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援 評価結果：予算要求の縮減(半額の縮減) とりまとめコメント：地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援については、当ワーキングとしては予算要求の半額の縮減を結論とした。なお、半額以上を縮減すべき、施策のやり方を見直すべきとの意見があったことを付言する。</p> <p><公開プロセス> 評価結果：一部改善 とりまとめコメント：事業の効率的な執行、地デジ事業の効果の国民への分かりやすい説明、また、事業の実施に際しての透明性の確保に留意して取り組むこととする。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0121、0173	平成23年	0122	平成24年	0116

※平成24年度実績を記入。



総合通信局等
1,709百万円

※ E、J、Mが実施する事業は、国庫債務負担行為により実施していることから、E、J、Mが平成24年度に実施した事業(H24事業)の資金の流れは、別紙に記載する。



※四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。
※支出先10者リストと比較し、四捨五入の影響により、合計値が合わない場合がある。

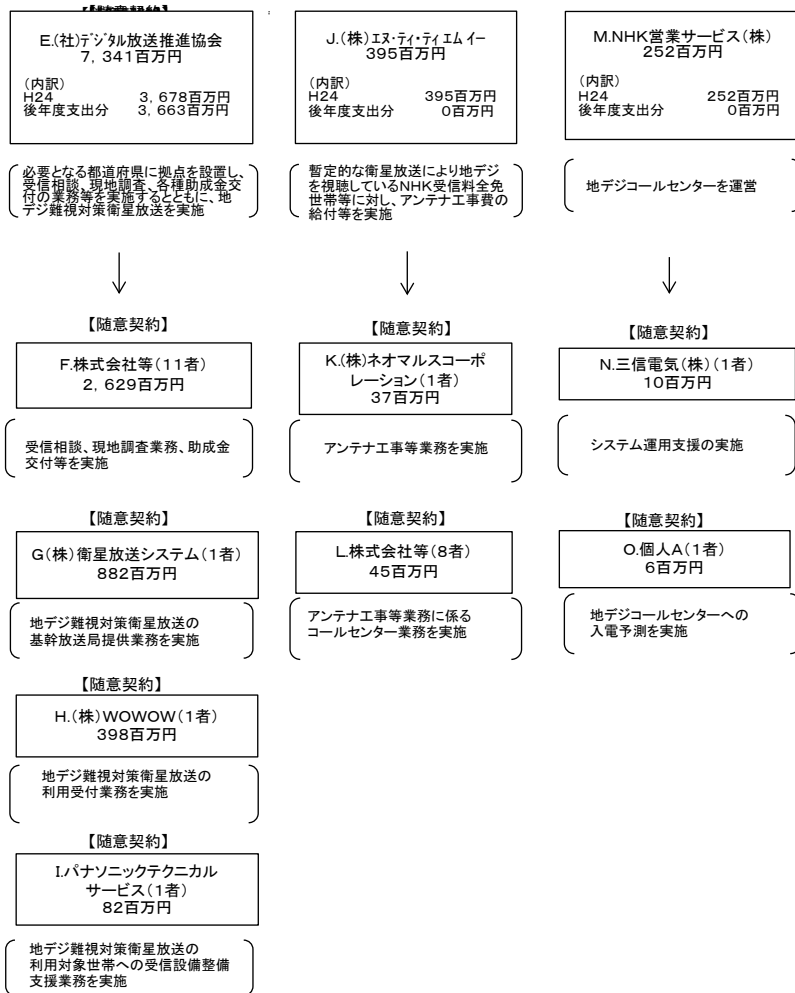
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【随意契約】

E, J, Mが平成24年度に実施した事業(H24事業)の資金の流れは、以下のとおり(年度終了報告に基づく実績額)。

【別紙】

※ 国庫債務負担行為により支出することとしているため、国から補助事業者に対する補助金は、事業年度からの5年間で交付する。



※四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。
※支出先10者リストと比較し、四捨五入の影響により、合計値が合わない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

B.(株)日立製作所			G(株)衛星放送システム(*)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	7地点における現地調査、設備仮設、試験調査、調査状況確認、撤去、データ分析、報告書作成	16	運営経費	地デジ難視対策衛星放送の基幹放送局提供業務を実施するための経費	882
レンタル費	測定器レンタル(10か月)	10			
計		26	計		882
D.日本テレビ放送網株式会社			H.(株)WOWOW(*)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	デジタル中継局の整備のための経費	142	運営経費	地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務を実施するための経費	398
計		142			398
E.(社)デジタル放送推進協会(*)			I.パナソニックテクニカルサービス(株)(*)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	①(株)NHKアイテックや(社)日本CATV技術協会等に対する受信相談、現地調査業務、助成金交付	3,989	運営経費	地デジ難視対策衛星放送の受信者へのアンテナ等設置工事の経費	82
助成費	デジタル混信対策、新たな難視対策に係る助成金	1,590			
諸経費	周知広報費、役務費等	903			
労務費	職員人件費	785			
物品費	什器機材、事務用品等購入	74			
計		7,341	計		82
F.(株)NHKアイテック、(株)関電工、(株)協和エクシオ(*)			J.(株)エヌ・ティ・ティ・エムイー(*)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	地域相談業務等を実施	758	その他	申込書印刷、発送、システム構築等	204
			人件費	補助事業に係る職員	109
			外部委託	(株)ネオマルスコーポレーションに対する工事業務の委託、(株)リクルートスタッフィング等に対するコールセ	82
計		758	計		395

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

K.(株)ネオマルスコーポレーション(*)			O、個人A(*)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	アンテナ工事等業務を実施するための運営経費	37	運営経費	地デジコールセンターへの入電予測を実施するための経費	6
計		37	計		6
L、(株)リクルートスタッフィング(*)			P、千葉県いすみ市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	アンテナ工事等業務に係るコールセンター業務を実施するための運営経費	33	施設整備費	辺地共聴施設の整備のための経費	730
計		33	計		730
M.NHK営業サービス(株)(*)			Q、日本測器(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	役員費、設備費等	206	備品費	TV信号解析器一式(購入)	4
人件費	コールセンター職員	27			
外部委託	①三信電気株式会社(株)に対するシステム運用支援業務の委託、②個人Aに対する地デジコールセン	16			
物品購入費	什器機材、事務用品等購入	3			
計		252	計		4
N.三信電気(株)(*)			R、富士ゼロックス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	地デジコールセンター業務のために必要となるシステムに係る運用支援の経費	10	雑役無費	住民説明に必要な資料印刷のための複写機の貸借に係る経費	1
計		10	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

S、(株)ヒューマンラスト					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	補助金業務人件費	2			
計		2	計		
T、(株)NHKアイテック					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人件費	1			
雑役務費	車両・交通費・技術費	1			
計		1	計		
A, C, U					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出額が1百万円未満であるため、未記載					
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 (*)を付したE~Oにおける各費目・計の金額は、平成24年度に実施した事業(H24事業)について記載(資金の流れの【別紙】を参照。)
 2 四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治記念館	地上デジタル放送の普及促進のために開催する会議開催事務等の請負	0.9	随意契約 (少額)	-
2	(株)エーオーアール	車載用地上デジタル放送チューナー等の調達	0.9	同上	-
3	(株)まこと印刷	地デジ移行への全体的取組状況や各事業実施状況をまとめた報告書の調達	0.4	同上	-
4	(株)大和速記情報センター	地上デジタル放送普及促進のために開催する会議速記に係る事務請負	0.1	同上	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	外国のチャンネル変更が我が国の地上デジタルテレビジョン放送に及ぼす影響を調査	27	3	51.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地上デジタル放送普及促進のための説明、調整等に係る出張等	0.1	-	-
2	個人B	同上	0.1	-	-
3	個人C	同上	0.1	-	-
4	個人D	同上	0.1	-	-
5	個人E	同上	0.1	-	-
6	個人F	同上	0.1	-	-
7	個人G	同上	0.1	-	-
8	個人H	地上デジタル放送普及促進のための受信者支援団体の公募に係る評価会についての諸謝金	0.1	-	-
9	個人I	同上	0.1	-	-
10	個人J	同上	0.1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本テレビ放送網株式会社	デジタル中継局整備を実施	142	申請・補助	-
2	株式会社TBSテレビ	同上	142	同上	-
3	株式会社テレビ朝日	同上	142	同上	-
4	株式会社フジテレビジョン	同上	142	同上	-
5	株式会社テレビ東京	同上	142	同上	-
6	株式会社テレビ北海道	同上	110	同上	-
7	静岡放送株式会社	同上	75	同上	-
8	株式会社テレビ静岡	同上	75	同上	-
9	株式会社静岡朝日テレビ	同上	75	同上	-
10	株式会社静岡第一テレビ	同上	75	同上	-

E.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)デジタル放送推進協会	必要となる都道府県に拠点を設置し、受信相談、現地調査、各種助成金交付の業務等を実施するとともに、地デジ難視対策衛星放送を実施	7,341	申請・補助	-

F.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKアイテック、(株)関電工、 (株)協和エクシオ	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の地域 相談業務を実施	758	随意契約 (公募)	-
2	(株)日本デジタル放送システムズ、 一般財団法人電波技術協会、大明 (株)	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、長野県、岐阜 県、静岡県、愛知県、三重県の地域相談業務を実施	512	同上	-
3	(株)NHKアイテック、DXアンテナ(株)	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の地域相談業務を実施	248	同上	-
4	(株)九電工、住友電設(株)、マスプロ 電工(株)、DXアンテナ(株)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の地域 相談業務を実施	244	同上	-
5	(株)NTT西日本-中国、マスプロ電 工(株)、(株)協和エクシオ	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の地域相談業務を実施	228	同上	-
6	(社)日本CATV技術協会	助成金審査事務補助業務を実施	177	同上	-
7	(株)四電工、(株)協和エクシオ、マス プロ電工(株)	徳島県、香川県、愛媛県、高知県の地域相談業務を実施	172	同上	-
8	NHK営業サービス(株)	チャンネル再編事業における受信者対応コールセンター業務を実施	151	同上	-
9	(株)NHKアイテック、日本アンテナ(株)	北海道の地域相談業務を実施	100	同上	-
10	(株)NHKアイテック	地上デジタル放送フェージング混信調査を実施	26	同上	-

G.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)衛星放送システム	地デジ難視対策衛星放送の基幹放送局提供業務を実施するための経費	882	随意契約	-

H.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)WOWOW	地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務を実施するための経費	398	随意契約	-

I.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックテクニカルサービス(株)	地デジ難視対策衛星放送の受信者へのアンテナ等設置工事の経費	82	随意契約	-

J.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・イー	暫定的な衛星放送により地デジを視聴しているNHK受信料全免世帯等に対 し、アンテナ工事費の給付等を実施	395	申請・補助	-

K.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネオマルスコーポレーション	アンテナ工事等業務を実施	37	随意契約	-

L.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	アンテナ工事等業務に係るコールセンター業務を実施	33	随意契約	-
2	デーティングス(株)	同上	7	同上	-
3	アデコ(株)	同上	2	同上	-
4	NTTヒューマンソリューションズ(株)	同上	1	同上	-
5	マンパワーグループ(株)	同上	1	同上	-
6	(株)ドウフィン	同上	1	同上	-
7	シンクサービス(株)	同上	1	同上	-
8	(株)バーンス	同上	1	同上	-

M.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NHK営業サービス(株)	地デジコールセンターを運営	252	1	-

N.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三信電気(株)	地デジコールセンター業務に必要なシステムに係る運用支援の経費	10	随意契約	-

O.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地デジコールセンターへの入電予測を実施するための経費	6	随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県いすみ市	辺地共聴施設の整備のための経費	730	申請・補助	-
2	千葉県長南町	同上	171	同上	-
3	北海道厚沢部町	同上	85	同上	-
4	岩手県一関市	同上	62	同上	-
5	熊本県上天草市	同上	42	同上	-
6	秋田県羽後町	同上	32	同上	-
7	鹿児島県霧島市	同上	27	同上	-
8	北海道豊浦町	同上	27	同上	-
9	北海道岩内町	同上	26	同上	-
10	宮城県栗原市	同上	25	同上	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本測器(株)	地上デジタル放送信号解析器を納入	4	2	99.4%

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	住民説明に必要な資料印刷機器の貸借経費	1	1	-
2	(株)遠山青葉印刷	住民説明に必要な資料の印刷製本費	0.08	随意契約 (少額)	-
3	(財)岡山県国際交流協会	住民説明に必要な説明会場の借上経費	0.02	随意契約 (少額)	-

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマントラスト	補助金の執行等の業務を補助する人材の派遣等経費	2	8	94.0%
2	(株)オリオネット・テクノロジー	補助金の執行等の業務を補助する人材の派遣等経費	2	6	98.1%

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKアイテック	受信障害調査の請負	1	随意契約 (少額)	-
2	(株)NHKアイテック	受信障害調査の請負	1	随意契約 (少額)	-
3	大新東(株)高松営業所	受信障害調査の請負	1	随意契約 (少額)	-
4	有限会社徳島テクノ	受信障害調査の請負	1	随意契約 (少額)	-

U. 事務費

※支出先については、職員旅費、委員等旅費、であり、少額かつ多数にのぼるため記載を省略する。

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

※1 (*)を付したE~Oにおける支出額は、平成24年度に実施した事業(H24事業)について記載(資金の流れの【別紙】を参照。)

2 四捨五入の関係で支出額の表記が0となっているものがある。